

## 国際寡占市場、排出権取引とロビイングについて

前鶴 政和

### 要旨

近年、地球温暖化問題のような国際気候問題に対する世間の関心が高まっている。このような国際気候問題に対して、環境保護団体のロビー活動が、環境政策を決定する政府の政策の選択に強い影響を及ぼすようになっている。また、環境政策の手段として、排出税や排出量規制といった政策に加えて、近年、排出権市場に関する分析が盛んに行われている。さらに、EU では排出権取引において、各国政府がそれぞれ排出権取引収入に対する課税を実施しており、そのような課税の影響に関する分析も行われている。

ロビー団体が政治献金などのロビー活動を行い、政治家の政策決定に影響を与える政治経済学に関する研究が、貿易政策をはじめ、様々な分野で応用されている。そのような中で、環境政策に関する最近の研究では、環境保護団体の影響が注目されている。

本稿では、以上のような現状を背景として、各国の企業が国際寡占競争を行っており、さらに各国においてロビー活動が行われる状況を想定し、このような2国間の国際排出権取引に関する分析を行う。

本稿では、先行研究に基づき、以下のような状況を分析する。第1国と第2国の2国が存在するものとする。2段階ゲームを想定し、第1段階において、各国の政府が自国企業に初期に配分される排出権（排出許可証）の水準を決定する。この段階において、政府の政策を自らに有利なようにするために環境保護団体によるロビー活動が行われる。各国政府は、自国の社会厚生と献金との加重和を最大化するように排出権の初期配分水準の決定を行う。第2段階で、各国企業が排出量の選択を行う。各国企業は、各国政府が第1段階で決定した排出権を初期配分される。また、各国企業の排出権取引収入に対して従量税が課される。各国企業は、排出量にしたがって生じる便益及び排出権取引収入の和から税支出を差し引いた、課税後の総収入を最大化するように排出量を決定する。

本稿の目的は、環境保護団体のロビー活動が、各国の政府による排出権の初期配分水準の決定に影響を与える場合に、課税が及ぼす効果などについて分析することである。均衡における排出権の初期配分水準や各国企業の排出量を導出した上で、各パラメータの変化が均衡における排出権の初期配分水準や各国企業の排出量に及ぼす影響について分析した。

本稿の分析の結果、自国の環境保護団体の規模が増大すると、自国の排出権の初期配分水準は下落し、自国企業の排出量は減少すること、また自国政府の献金に対するウェイトが上昇すると、自国の排出権の初期配分水準は下落し、自国企業の排出量は減少することなどを明らかにした。